



日本製紙グループ
CSR報告書
2012

ハイライト版



編集方針

日本製紙グループでは、CSR(企業の社会的責任)に関わる取り組みについて広くステークホルダーの皆さまに報告するためにCSR報告書を発行しています。発行にあたっては、充実した情報開示を目指し網羅的な報告に努めた「CSR報告書(詳細版)」と重要度が高い項目に絞り込んで読みやすい報告書を目指した本誌「CSR報告書(ハイライト版)」の2種類の冊子を発行しています。また、経済面の報告書としてアニュアルレポートを発行しています。

報告の対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日*

* 一部に2011年4月1日より前、または2012年4月以降の情報を含まれています

報告の対象組織

持株会社である(株)日本製紙グループ本社(当社)を報告主体とし、当社および全連結子会社48社を報告対象としています。

環境関連の基本方針、体制、環境会計、環境パフォーマンスデータなどについては、主要生産拠点を含む以下の24社を報告対象としています。この中には、生産拠点を有する非連結子会社(6社)も報告対象に含まれています。

(連結)：(株)日本製紙グループ本社、日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、四国コカ・コーラボトリング(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、日本紙通商(株)、日本製紙総合開発(株)、興陽製紙(株)、北上製紙(株)、日本製紙USA、日本製袋(株)、(株)パルウッドマテリアル、(株)パル、エヌ・アンド・イー(株)、大昭和ユニボード(株)
[連結売上高構成比 89%]

(非連結)：秋田十條化成(株)、草加紙パック(株)、江川紙パック(株)、三木紙パック(株)、石岡加工(株)、勿来フィルム(株)

本報告書の中では、(株)日本製紙グループ本社を「当社」、上記のグループ会社を「日本製紙グループ」と記載しています。報告対象組織が上記に該当しない場合は、その項目に対象組織がわかるように記載しています。

また、2012年10月1日に日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)の4社が日本製紙(株)を存続会社として合併しています。最新の情報について報告する箇所においては、合併後の組織に基づいており、対象箇所においては日付を明記しています。

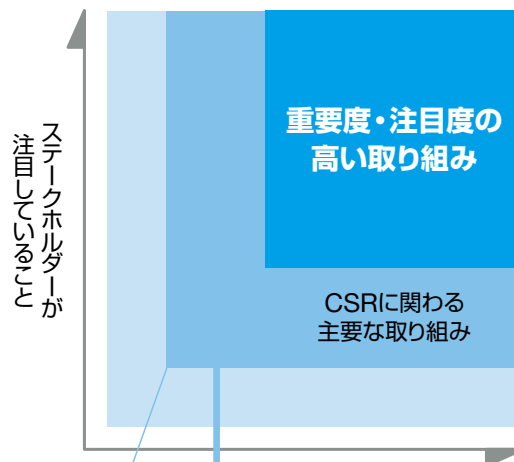
参考にしたガイドラインなど

- 環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)
- Global Reporting Initiative(GRI)
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」(第3.1版)
- 「国連グローバル・コンパクト」
- ISO26000 ほか

免責事項

本報告書には、日本製紙グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なるものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了解いただきますようお願い申し上げます。

日本製紙グループのCSR報告



詳細版で網羅性の高い報告をしています

CSR報告書(詳細版)

▶ 日本製紙グループ CSRウェブサイトをご覧ください

詳細版での報告項目

トップメッセージ

報告

東日本大震災からの復興について

特集

持続可能な社会の構築
～総合バイオマス企業としての取り組み～

報告組織のプロフィール

経営に関わる責任

グループガバナンス
CSR マネジメント
コンプライアンス
情報開示とIR 活動、株主への利益還元
ステークホルダーとの対話

環境に関わる責任

方針とマネジメント
マテリアルバランス
気候変動問題への取り組み
生物多様性の保全
廃棄物の発生・排出抑制
環境汚染防止への取り組み
古紙の利用促進

原材料調達・森林に関わる責任

方針とマネジメント
原材料調達の現状
持続可能な原材料調達
国内社有林の保護・育成
海外植林地での地域貢献
古紙の安定調達

お客さまに関わる責任

方針とマネジメント
グループ各社の取り組み
環境に配慮した製品の開発

本誌

CSR報告書(ハイライト版)

冊子で、重要度・注目度の高い項目を報告しています



ハイライト版

目次

編集方針 P2

トップメッセージ P4

報告

東日本大震災からの復興について P6

特集

持続可能な社会の構築
～総合バイオマス企業としての取り組み～
..... P12

主要テーマ報告

バリューチェーンにおける社会的課題への取り組み P16

経営に関わる責任 P18

環境に関わる責任 P20

原材料調達に関わる責任 P26

お客さまに関わる責任 P30

人権と雇用・労働に関わる責任 P32

地域・社会への責任 P34

データ編 P36

第三者意見 P43

第三者意見を受けて P43

<http://www.nipponpapergroup.com/csr/>

詳細版(PDF形式)



人権と雇用・労働に関わる責任

- 方針とマネジメント
- 雇用の状況・労使関係
- 多様な人材が活躍できる職場づくり
- 人材育成
- 労働安全衛生

地域・社会への責任

- 方針とマネジメント
- 教育に関する活動
- 環境に関する活動
- 地域・社会との共生などに関連する活動

ガイドライン対照表

第三者意見

第三者意見を受けて

ご希望の方へ冊子を送付いたします

資料請求先URL

<http://www.nipponpapergroup.com/appliform/>